

# 鹿屋市下水道事業経営戦略

## 進捗状況報告

(令和3年度決算)

## 目次

はじめに	1
1. 基本方針に基づく進捗状況の報告	1
2. 令和3年度収支状況について	
(1) 下水道事業・収益的収支	3
(2) 下水道事業・資本的収支	4
(3) 下水道事業・他会計負担金	4
(4) 公共下水道事業・収益的収支	5
(5) 公共下水道事業・資本的収支	6
(6) 公共下水道事業・他会計負担金	6
(7) 農業集落排水事業・収益的収支	7
(8) 農業集落排水事業・資本的収支	8
(9) 農業集落排水事業・他会計負担金	8
3. 経営比較分析表を活用した現状分析	9
4. 投資計画の進捗状況	14

はじめに

鹿屋市では、将来にわたり下水道サービスの提供を安定的に維持していくため、計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化を図り、下水道事業の取り組むべき方向性を示すものとして、中長期的な経営の基本計画である「鹿屋市下水道事業経営戦略」を令和2年度に策定しました。

策定後は、毎年度の進捗管理（モニタリング）を行うとともに、「投資・財政計画」や「投資資産」「財源資産」と実績との乖離及びその原因を分析し、3～5年毎に改定していくことが必要であります。

この度、令和3年度の決算を踏まえ、進捗状況の確認を行いましたので報告いたします。

## 1. 基本方針に基づく進捗状況の報告

経営戦略では、将来にわたり持続可能な下水道サービスを提供するため、「水洗化の促進」「下水道施設の老朽化対策」「下水道財政の健全化」の3つの基本方針を掲げ、事業運営を行っています。

### ●水洗化の促進

公共水域の環境改善のため、整備済み地域における水洗化の普及促進啓発活動を強化し、水洗化の向上に努めます。



#### 令和3年度の実績

・水洗化人口については15,114人で対前年度13人、0.09%の増、処理区域内人口19,138人に対する水洗化率は78.97%で前年度から0.13ポイントの増であった。

・供用開始から3年以内を重点的に、例年9月の「下水道の日」を中心に通年で戸別訪問による接続促進を図り、今年度は、新型コロナウイルス感染防止に伴い接続案内文の投函を321件実施しました。

## ●下水道施設の老朽化対策

下水道ストックマネジメント計画等を策定し、国の支援制度を活用しながら、計画的に下水道施設の老朽化対策に努めます。



### 令和3年度の実施

・下水道施設全体を一体的に捉えた点検、調査、改築を実施し、持続可能な施設を継続的に維持していく必要があるため、令和3年度は、鹿屋市公共下水道施設再構築ストックマネジメント実施計画を策定しました。

## ●下水道財政の健全化

定期的な使用料見直しを行い適正な収入の確保を図るとともに、区域見直しの検討や経費削減を図り、効率的な事業運営に努めます。



### 令和3年度の実施

・公共下水道使用料改定について下水道事業審議会を開催し、審議会から市長へ付帯意見付きで「使用料の改定が必要である」との答申をいただきました。

議員説明、議会上程、市民周知については、令和4年度に行う予定です。

2. 令和3年度収支状況について（計画値との比較）

(1) 下水道事業・収益的収支

（単位：千円）

区 分		R3年度計画値	R3年度決算	増減	
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	223,529	226,493	2,964	
	(1) 使用料収入	190,107	192,700	2,593	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	
	(3) その他	33,422	33,793	371	
	2. 営業外収益	749,082	668,348	△ 80,734	
	(1) 補助金	508,959	425,984	△ 82,975	
	他会計補助金	508,959	425,984	△ 82,975	
	その他補助金	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	240,104	242,322	2,218	
	(3) その他	19	42	23	
	収入計 (C)	972,611	894,841	△ 77,770	
	収益的 収支	1. 営業費用	797,447	766,485	△ 30,962
		(1) 職員給与費	81,766	67,712	△ 14,054
		基本給	33,414	30,576	△ 2,838
		退職給付費	7,786	6,713	△ 1,073
		その他	40,566	30,423	△ 10,143
		(2) 経費	168,727	155,022	△ 13,705
		動力費	3,328	3,105	△ 223
		修繕費	10,171	2,383	△ 7,788
材料費		0	0	0	
その他		155,228	149,534	△ 5,694	
(3) 減価償却費		546,954	543,751	△ 3,203	
2. 営業外費用		95,153	81,034	△ 14,119	
(1) 支払利息		81,514	81,034	△ 480	
(2) その他		13,639	0	△ 13,639	
支出計 (D)		892,600	847,519	△ 45,081	
経常損益 (C)-(D) (E)	80,011	47,322	△ 32,689		
特別利益 (F)	1	0	△ 1		
特別損失 (G)	1	0	△ 1		
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0		
当年度純利益 (E)+(H)	80,011	47,322	△ 32,689		

計画では、一般会計からの繰入金を全て営業外収益として計上する予定でしたが、資本勘定支弁職員に係る人件費や、企業債償還の財源としたものについて、資本的収入の補助金として受け入れたため、収益的収入が計画より77,770千円減少し、純利益も、計画より32,689千円減少しています。



## (2) 下水道事業・資本的収支

(単位：千円)

区 分		R3年度計画値	R3年度決算	増減	
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	111,200	83,700	△ 27,500
		2. 他会計補助金	15,000	88,710	73,710
		3. 国(県)補助金	67,000	55,010	△ 11,990
		4. 固定資産売却代金	1	0	△ 1
		5. その他	15,953	14,985	△ 968
		計 (A)	209,154	242,405	33,251
	資本的支出	1. 建設改良費	243,359	196,413	△ 46,946
		うち職員給与費	40,149	31,454	△ 8,695
		2. 企業債償還金	342,200	342,013	△ 187
		3. 補助金返還金	0	598	598
		計 (B)	585,559	539,024	△ 46,535
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (B)-(A) (C)		376,405	296,619	△ 79,786	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	382,199	443,045	60,846	
	2. 利益剰余金処分額	99,380	47,322	△ 52,058	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	
	4. その他	0	54,279	54,279	
	計 (D)	481,579	544,646	63,067	
補填財源不足額 (C)-(D)		△ 105,174	△ 248,027	△ 142,853	
企業債残高		5,044,092	4,768,179	△ 275,913	

建設改良費が計画に比べ46,946千円減少となっていますが、入札不調や沿道住民の出入りやう回路確保のため工区間の着工時期を調整したことなどにより、汚水・雨水工事が令和4年度へ繰越になったことが要因としてあげられます。

## (3) 他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		R3年度計画値	R3年度決算	増減
収益的収支分		542,379	459,764	△ 82,615
	うち基準内繰入金	331,965	294,344	△ 37,621
	うち基準外繰入金	210,414	165,420	△ 44,994
資本的収支分		15,000	88,710	73,710
	うち基準内繰入金	10,740	10,855	115
	うち基準外繰入金	4,260	77,855	73,595
合計		557,379	548,474	△ 8,905
	うち基準内繰入金	342,705	305,199	△ 37,506
	うち基準外繰入金	214,674	243,275	28,601

## (4) 公共下水道事業・収益的収支

(単位：千円)

区 分		R3年度計画値	R3年度決算	増減	
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益 (A)	213,214	216,081	2,867
		(1) 使用料収入	179,794	182,302	2,508
		(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0
		(3) その他	33,420	33,779	359
		2. 営業外収益	691,239	612,139	△ 79,100
		(1) 補助金	465,959	384,619	△ 81,340
		他会計補助金	465,959	384,619	△ 81,340
		その他補助金	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入	225,268	227,485	2,217
		(3) その他	12	35	23
	収入計 (C)	904,453	828,220	△ 76,233	
	収益的支出	1. 営業費用	745,989	719,494	△ 26,495
		(1) 職員給与費	71,067	58,928	△ 12,139
		基本給	28,890	26,178	△ 2,712
		退職給付費	6,745	5,747	△ 998
		その他	35,432	27,003	△ 8,429
		(2) 経費	156,733	145,279	△ 11,454
		動力費	0	0	0
		修繕費	8,261	2,383	△ 5,878
		材料費	0	0	0
その他		148,472	142,896	△ 5,576	
(3) 減価償却費	518,189	515,287	△ 2,902		
2. 営業外費用	92,360	78,242	△ 14,118		
(1) 支払利息	78,722	78,242	△ 480		
(2) その他	13,638	0	△ 13,638		
支出計 (D)	838,349	797,736	△ 40,613		
経常損益 (C)-(D) (E)	66,104	30,484	△ 35,620		
特別利益 (F)	1	0	△ 1		
特別損失 (G)	1	0	△ 1		
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0		
当年度純利益 (E)+(H)	66,104	30,484	△ 35,620		

計画では、一般会計からの繰入金を全て営業外収益として計上する予定でしたが、資本勘定支弁職員に係る人件費や、企業債償還の財源としたものについて、資本金的収入の補助金として受け入れたため、収益的収入が計画より76,233千円減少し、純利益も計画より35,620千円減少しています。



## (5) 公共下水道事業・資本的収支

(単位：千円)

区 分		R3年度計画値	R3年度決算	増減	
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	111,200	83,700	△ 27,500
		2. 他会計補助金	15,000	73,125	58,125
		3. 国(県)補助金	67,000	55,010	△ 11,990
		4. 固定資産売却代金	1	0	△ 1
		5. その他	15,953	14,985	△ 968
	計 (A)		209,154	226,820	17,666
	資本的支出	1. 建設改良費	243,359	196,413	△ 46,946
		うち職員給与費	40,149	31,454	△ 8,695
		2. 企業債償還金	313,610	313,423	△ 187
		3. 補助金返還金	0	598	598
計 (B)		556,969	510,434	△ 46,535	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (B)-(A) (C)		347,815	283,614	△ 64,201	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	366,057	440,485	74,428	
	2. 利益剰余金処分類	84,707	30,485	△ 54,222	
	3. 繰越工事資金	0		0	
	4. その他	0	37,492	37,492	
	計 (D)	450,764	508,462	57,698	
補填財源不足額 (C)-(D)		△ 102,949	△ 224,848	△ 121,899	
企業債残高		4,939,440	4,692,116	△ 247,324	

建設改良費が計画に比べ46,946千円減少となっておりますが、入札不調や沿道住民の出入りやう回路確保のため工区間の着工時期を調整したことなどにより、汚水・雨水工事が令和4年度へ繰越になったことが要因としてあげられます。

## (6) 他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		R3年度計画値	R3年度決算	増減
収益的収支分		499,379	418,400	△ 80,979
	うち基準内繰入金	314,479	278,510	△ 35,969
	うち基準外繰入金	184,900	139,890	△ 45,010
資本的収支分		15,000	73,125	58,125
	うち基準内繰入金	10,740	10,271	△ 469
	うち基準外繰入金	4,260	62,854	58,594
合計		514,379	491,525	△ 22,854
	うち基準内繰入金	325,219	288,781	△ 36,438
	うち基準外繰入金	189,160	202,744	13,584



## (7) 農業集落排水事業・収益的収支

(単位：千円)

区 分		R3年度計画値	R3年度決算	増減
収益的収入	1. 営業収益 (A)	10,315	10,412	97
	(1) 使用料収入	10,313	10,398	85
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0
	(3) その他	2	14	12
	2. 営業外収益	57,843	56,209	△ 1,634
	(1) 補助金	43,000	41,365	△ 1,635
	他会計補助金	43,000	41,365	△ 1,635
	その他補助金	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	14,836	14,837	1
	(3) その他	7	7	0
収入計 (C)	68,158	66,621	△ 1,537	
収益的支出	1. 営業費用	51,458	46,991	△ 4,467
	(1) 職員給与費	10,699	8,784	△ 1,915
	基本給	4,524	4,398	△ 126
	退職給付費	1,041	966	△ 75
	その他	5,134	3,420	△ 1,714
	(2) 経費	11,994	9,743	△ 2,251
	動力費	3,328	3,105	△ 223
	修繕費	1,910	0	△ 1,910
	材料費	0	0	0
	その他	6,756	6,638	△ 118
	(3) 減価償却費	28,765	28,464	△ 301
	2. 営業外費用	2,793	2,792	△ 1
	(1) 支払利息	2,792	2,792	0
	(2) その他	1	0	△ 1
支出計 (D)	54,251	49,783	△ 4,468	
経常損益 (C)-(D) (E)	13,907	16,838	2,931	
特別利益 (F)	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	
当年度純利益 (E)+(H)	13,907	16,838	2,931	

人件費等の費用が減少したことから、計画より当年度純利益が2,931千円増加しています。

## (8) 農業集落排水事業・資本的収支

(単位：千円)

区 分		R3年度計画値	R3年度決算	増減	
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	0	0	0
		2. 他会計補助金	0	15,585	15,585
		3. 国(県)補助金	0	0	0
		4. 固定資産売却代金	0	0	0
		5. その他	0	0	0
	計 (A)	0	15,585	15,585	
	資本的支出	1. 建設改良費	0	0	0
		うち職員給与費	0	0	0
		2. 企業債償還金	28,590	28,589	△ 1
		計 (B)	28,590	28,589	△ 1
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (B)-(A) (C)		28,590	13,004	△ 15,586	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	16,142	13,627	△ 2,515	
	2. 利益剰余金処分額	14,673	16,837	2,164	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	
	4. その他	0	5,720	5,720	
	計 (D)	30,815	36,184	5,369	
補填財源不足額 (C)-(D)		△ 2,225	△ 23,180	△ 20,955	
企業債残高		104,652	76,063	△ 28,589	

企業債償還の財源としたものについて、資本的収入の補助金として受け入れたため、資本的収入が増加し、計画より補填財源をより多く確保できています。

## (9) 他会計繰入金

(単位：千円)

区 分	R3年度計画値	R3年度決算	増減
収益的収支分	43,000	41,364	△ 1,636
うち基準内繰入金	17,486	15,834	△ 1,652
うち基準外繰入金	25,514	25,530	16
資本的収支分	0	15,585	15,585
うち基準内繰入金	0	584	584
うち基準外繰入金	0	15,001	15,001
合計	43,000	56,949	13,949
うち基準内繰入金	17,486	16,418	△ 1,068
うち基準外繰入金	25,514	40,531	15,017

### 3. 経営比較分析票を活用した現状分析

#### ①経常収支比率・収益的収支比率(%)【令和3年度全国平均：(公下)107.02%、(農集)104.16%】

年度		H30	R元	R2(法適)	R3(法適)
鹿屋市	公共下水道事業	96.44	99.40	106.02	103.82
	農業集落排水事業	106.67	112.00	134.56	133.82
類似団体	公共下水道事業	-	-	106.50	106.22
	農業集落排水事業	-	-	106.37	106.07
指標の意味	<p>法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>法非適用企業に用いる収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。また、当該指標が100%以上であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているかなど健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析をする必要がある。</p>				
算出式	<p>法適用企業：<math>\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100</math>      非法適用企業：<math>\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100</math></p>				
現状分析(R3年度)	<p>&lt;公共下水道事業&gt; 100%を上回り良好な水準にあるが、現状は収益の多くを一般会計からの繰入金に依存している。財源の確保として、水洗化率の向上や使用料改定など使用料の収入増に努める。</p> <p>&lt;農業集落排水事業&gt; 100%を上回っており良好な水準にあるが、収益の多くを一般会計からの繰入金に依存している。今後は人口減少に伴い使用料の減収が見込まれることから経営の健全化策を検討する</p>				

#### ②流動比率(%)【令和3年度全国平均：(公下)71.39%、(農集)34.77%】

年度		H30	R元	R2(法適)	R3(法適)
鹿屋市	公共下水道事業	-	-	62.20	72.87
	農業集落排水事業	-	-	35.77	92.13
類似団体	公共下水道事業	-	-	55.60	59.40
	農業集落排水事業	-	-	29.13	35.69
指標の意味	<p>短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。</p> <p>当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。</p>				
算出式	<p>法適用企業：<math>\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100</math>      非法適用企業：なし</p>				
現状分析(R3年度)	<p>&lt;公共下水道事業&gt; 100%を下回っており短期的な債務に対する支払能力が低く、支払い能力を高めるために資金の確保など経営基盤の強化に努める。</p> <p>&lt;農業集落排水事業&gt; 100%を下回っているものの今後は企業債の償還が順次終了していくことから、改善が見込まれる。支払い能力を高めるため資金の確保など経営基盤の強化に努める。</p>				



③企業債残高対事業規模比率（％）【令和3年度全国平均：（公下）669.11％、（農集）786.37％】

年度		H30	R元	R2（法適）	R3（法適）
鹿屋市	公共下水道事業	497.92	679.87	701.68	808.54
	農業集落排水事業	40.17	129.96	11.33	5.87
類似団体	公共下水道事業	768.62	789.44	789.08	747.84
	農業集落排水事業	789.46	826.63	867.33	791.76
指標の意味	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析が求められる。				
算出式	法適用企業： $\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$ 非法適用企業： $\frac{\text{地方債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$				
現状分析 (R3年度)	<公共下水道事業> 近年、建設改良費の平準化を図るなど、借入金の抑制に努めており、今後も、地方債借入額が償還額を超えないように抑制し、整備を進めるよう努める。 <農業集落排水事業> 平成8年度に農業集落排水処理区域における施設整備及び面整備は完了しており、機能強化対策事業も平成29年度から令和元年度にかけて終了し、債務は年々減少傾向にある。今後も計画的かつ適切な施設の更新に努める。				

④経費回収率（％）【令和3年度全国平均：（公下）99.73％、（農集）60.65％】

年度		H30	R元	R2（法適）	R3（法適）
鹿屋市	公共下水道事業	70.02	68.38	64.53	64.70
	農業集落排水事業	100.00	100.00	57.20	56.12
類似団体	公共下水道事業	88.06	87.29	88.25	90.17
	農業集落排水事業	57.77	57.31	57.08	56.26
指標の意味	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。 当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要。				
算出式	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$				
現状分析 (R3年度)	<公共下水道事業> 類似団体・全国ともに平均を下回っており、健全な経営のためにも接続率の向上に努めるとともに、使用料の見直しについても検討中である。 <農業集落排水事業> 類似団体とほぼ同程度であるが、全国平均を下回っており、また、人口減少に伴い使用料の減収が見込まれることから経営の健全化策に努める。				

⑤汚水処理原価（円）【令和3年度全国平均：（公下）134.98円、（農集）256.97円】

年度		H30	R元	R2（法適）	R3（法適）
鹿屋市	公共下水道事業	150.00	150.00	150.00	150.00
	農業集落排水事業	166.17	162.34	252.65	273.48
類似団体	公共下水道事業	179.32	176.67	176.37	173.17
	農業集落排水事業	274.35	273.52	274.99	282.09
指標の意味	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析が求められる。				
算出式	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$				
現状分析（R3年度）	<p>&lt;公共下水道事業&gt; 汚水処理原価を減少させることで、経費回収率の改善にもつながることから接続率の向上や維持管理費の抑制に努める。</p> <p>&lt;農業集落排水事業&gt; 類似団体の平均を下回っているが、人口減少により有収水量が減少しているため悪化が予測されることから汚水維持管理費の抑制に努める。</p>				

⑥施設利用率（%）【令和3年度全国平均：（公下）59.99%、（農集）61.14%】

年度		H30	R元	R2（法適）	R3（法適）
鹿屋市	公共下水道事業	72.79	72.83	74.08	71.24
	農業集落排水事業	48.87	48.87	50.38	46.85
類似団体	公共下水道事業	58.00	57.42	56.72	56.43
	農業集落排水事業	50.68	50.14	54.83	66.53
指標の意味	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。現状分析や将来の汚水処理人口の減少などを踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないか分析が可能。				
算出式	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$				
現状分析（R3年度）	<p>&lt;公共下水道事業&gt; 類似団体・全国平均を上回っており概ね良好と考えているが、今後の処理水量に見合った施設整備を検討する。</p> <p>&lt;農業集落排水事業&gt; 処理区域内の人口は減り、今後も減少傾向で推移していくことが見込まれている。併せて、有収水量も減少していくと考えられることから今後の人口動向に注視しながら施設整備を検討する。</p>				

⑦水洗化率（％）【令和3年度全国平均：（公下）95.72％、（農集）86.91％】

年度		H30	R元	R2（法適）	R3（法適）
鹿屋市	公共下水道事業	78.54	78.59	78.70	78.76
	農業集落排水事業	87.81	84.38	82.17	84.22
類似団体	公共下水道事業	89.79	90.42	90.72	91.07
	農業集落排水事業	84.86	84.98	84.70	84.67
指標の意味	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理（単独及び合併処理浄化槽を除く）している人口の割合を表した指標であり、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%になることが望ましい。				
算出式	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$				
現状分析 (R3年度)	<p>&lt;公共下水道事業&gt; 類似団体、全国平均を下回っており、水洗化率向上のための普及啓発活動の強化に努める。</p> <p>&lt;農業集落排水事業&gt; 水洗便所設置人口の減少により類似団体、全国平均値を下回り、今後も人口減少が考えられることから水洗化率向上のため普及啓発活動の強化やその他対策などを検討する。</p>				

⑧有形固定資産減価償却率（％）【令和3年度全国平均：（公下）38.17％、（農集）24.95％】

年度		H30	R元	R2（法適）	R3（法適）
鹿屋市	公共下水道事業	-	-	3.80	7.57
	農業集落排水事業	-	-	4.10	8.19
類似団体	公共下水道事業	-	-	20.78	23.54
	農業集落排水事業	-	-	20.34	21.85
指標の意味	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示している。 一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。				
算出式	<p>法適用企業：<math display="block">\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100</math></p> <p>非適用企業：なし</p>				
現状分析 (R3年度)	<p>&lt;公共下水道事業&gt; 類似団体、全国平均値と比較して低い水準にあり、法定耐用年数に近い資産は少なく更新の必要性は低いと考える。</p> <p>&lt;農業集落排水事業&gt; 類似団体、全国平均値と比較して低い水準にあり、法定耐用年数に近い資産は少なく更新の必要性は低いと考える。</p>				



⑨管渠改善率（％）【令和3年度全国平均：（公下）0.24％、（農集）0.03％】

年度		H30	R元	R2(法適)	R3(法適)
鹿屋市	公共下水道事業	0.00	0.13	0.09	0.02
	農業集落排水事業	0.00	0.00	0.00	0.00
類似団体	公共下水道事業	0.21	0.17	0.15	0.15
	農業集落排水事業	0.01	0.02	0.25	0.05
指標の意味	<p>当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。                  当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、全ての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見通しを対外的に説明できることが求められる。</p>				
算出式	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$				
現状分析 (R3年度)	<p>&lt;公共下水道事業&gt;                  管路状態は良いが布設から40年近く経過した箇所もあることから、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な管渠の点検・調査及び改築更新等に取り組むこととしている。</p> <p>&lt;農業集落排水事業&gt;                  管渠改善率…管渠について、法定耐用年数が経過しておらず管渠状態も良いことから管渠の改善は行っていない。今後も現状を分析しながら計画的な管渠の更新を行っていきたい。</p>				

#### 4. 投資・財政計画（収支計画）の進捗状況

##### (1) 投資について

目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・面整備については、年間1.5億円程度で平準化を図りながら整備を進める。</li> <li>・污水管路、処理場については、ストックマネジメント計画に基づき、施設の修繕・長寿命化を講じる。</li> <li>・雨水管渠については、鹿屋市総合雨水排水対策事業計画（2期計画）に基づき整備する。</li> </ul>
-----	--

(単位：百万円)税込み

事業内容	新設事業 污水管面整備										
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
計画	53	150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,403
実績	64										
実施状況	<p>計画：令和元年度末時点での整備面積は611.62ha、事業認可計画（784.3 ha）に対する整備率は78.0%であり、これまでの実績等を踏まえて、令和12年度までに約14億円かけて整備する計画である。 ※整備する区域については、今後見直しを検討する。</p> <p>実績：令和3年度の整備面積は2.84ha、管路延長554.55m、工事費64,864千円。 年度末時点での整備面積累計は618.87haで、事業認可計画（784.3 ha）に対する整備率は78.9%である。</p>										

(単位：百万円)税込み

事業内容	新設事業 雨水整備										
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
計画	94	70	70	70	71						375
実績	69										
実施状況	<p>計画：鹿屋市総合雨水排水対策事業計画（2期計画）に基づき、令和7年度までに約3億7千万円かけて整備する計画である。</p> <p>実績：令和3年度の施工延長82.00m、ボックスカルバート口1300×1000 T-25、工事費69,819千円 進捗率 15.4%（累計109.38m / 計画総延長710m）</p>										

(単位：百万円)税込み

事業内容	改築事業 汚水管路改築等											
	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
計画	6.6	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	22.5	22.5	22.5	143.1
実績	6.0											
実施状況	<p>計画：適正な点検・調査によって管路施設の状態を把握し、管路施設の不具合発生を未然に防止するため、令和12年度までに約1億4千万円かけて、管路の点検・調査及び改築を実施する予定である。</p> <p>実績：管きよ更正工（φ250）、陶管L=28.82m、管きよ調査工（TV）L=68.80m、工事費6,035千円</p>											

(単位：百万円)税込み

事業内容	改築事業 処理場改築											
	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
計画	0	103	103	103	103	103	103	0	0	103	103	721
実績	0											
実施状況	<p>計画：持続可能な処理施設を継続的に維持していくため、令和12年度までに約7億2千万円かけて、処理場の改築を実施する予定である。 ※改築事業については、令和3年度にストックマネジメント計画を策定済</p> <p>実績：なし</p>											

## (2) 財源について

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和9年度までに経費回収率100%を目指す。</li> <li>一般会計からの繰入金の適正化（基準外繰入金の縮減）に取り組む。</li> </ul>
実施状況	<p>計画：使用料の見直しに当たっては、経費回収率100%を目指すべき姿とした上で、他自治体との比較、合併処理浄化槽との整合性や供用開始時点の考え方を踏まえながら、国が使用料20㎡当たり月額3,000円を前提として財政措置を行っていることに留意しつつ、令和3年度以降に具体的な見直しを検討する。</p> <p>実績：令和3年度末 経費回収率（公共下水道事業64.17%、農業集落排水事業56.12%） 一般会計からの繰入金 548,474千円（前年度より△8,009千円）</p> <p>本年度は、公共下水道使用料改定について下水道事業審議会を開催し、審議会から市長へ付帯意見付きで「使用料の改定が必要である」との答申をいただいた。 議員説明、議会上程、市民周知については、令和4年度に行う予定である。</p>